

当協会の主な取組みについて

① 転倒・腰痛対策について、「事業者が取り組むこと」としている点について

○ 協会ホームページにおいて、事業者の取組み推進を促す

- ・厚生労働省の腰痛予防対策（「職場における腰痛予防対策指針」など）の周知
- ・腰痛を防ぐ職場の好事例集（中災防）の周知
- ・中災防の安全衛生動画配信事業の周知
- ・心と体の健康づくり事業（中災防）の周知
- ・「2022職場における腰痛予防宣言」（日本理学療法士協会）の周知
- ・令和5年度エイジフレンドリー補助金（日本労働安全衛生コンサルタント会）の周知

② 「作業態様に応じた腰痛予防対策」に関連したノーリフトケアについて

○ グループホームにおける「ノーリフトケア」導入等に関する調査結果

グループホームにおける「ノーリフトケア」導入等に関する調査結果

調査目的: グループホームにおける「ノーリフトケア」導入に関する取組みを推進していくに当たり、会員事業所の「ノーリフトケア」導入等の実態について把握することを目的として実施。

調査時期: 令和5年7月13日～7月21日

調査対象: 日本GH協正会員事業所

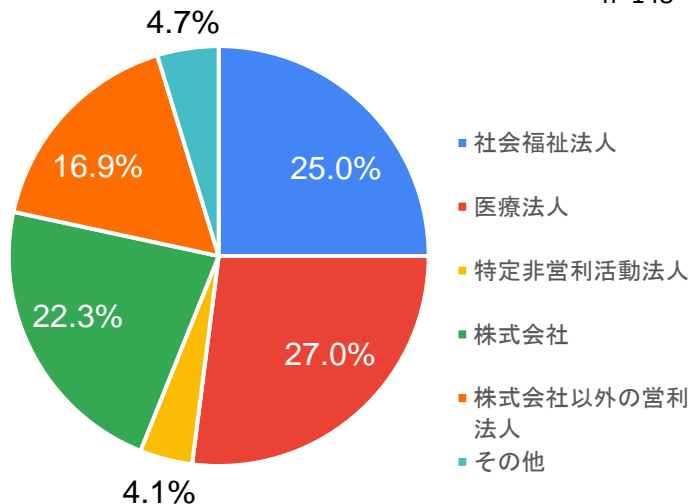
回答方法: 協会ホームページにおけるWeb調査

有効回答数 : 148票

1. 事業所の基本情報

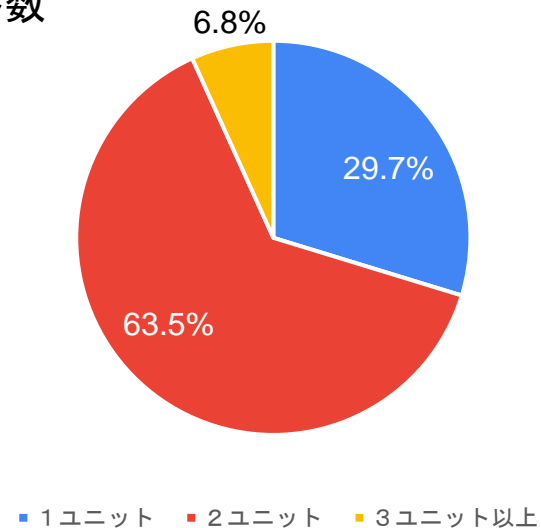
●法人等の種類

n=148



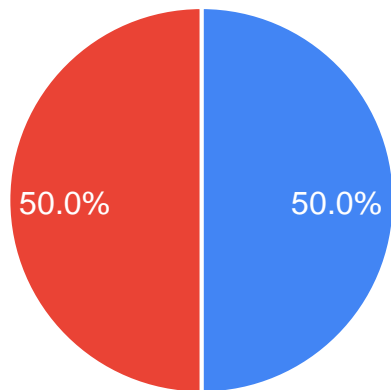
●ユニット数

n=148



●本体施設(特養、老健、病院、有料老人ホーム等)の有無

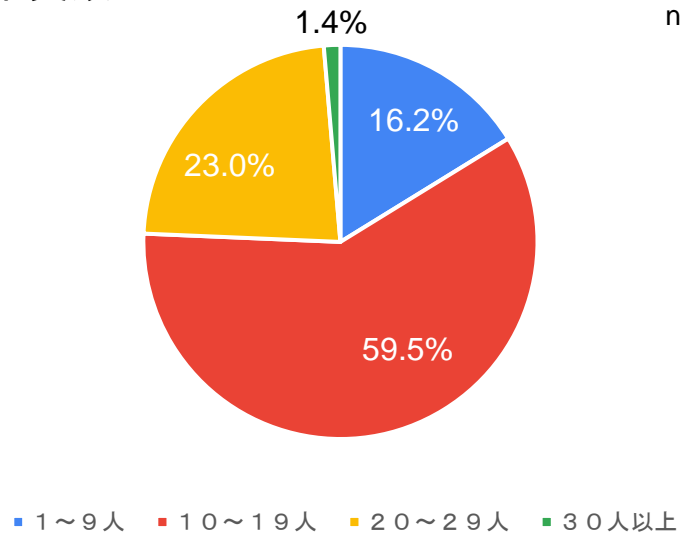
n=148



■あり ■なし

●従業員数

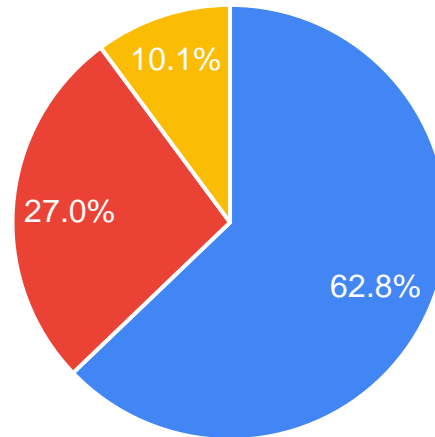
n=148



2. 従業者、入居者の状況

●従業者の平均年齢

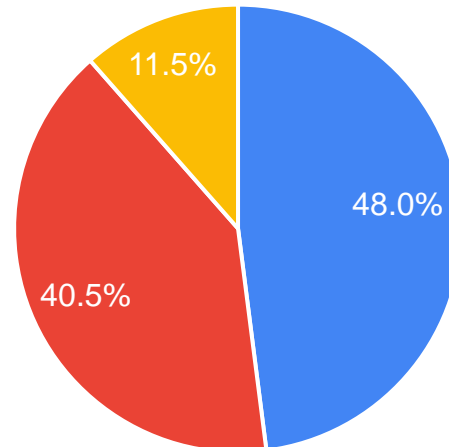
n=148



■ 以前より上昇している ■ ほとんど変わらない ■ 以前より下降している

●入居者の平均要介護度

n=148

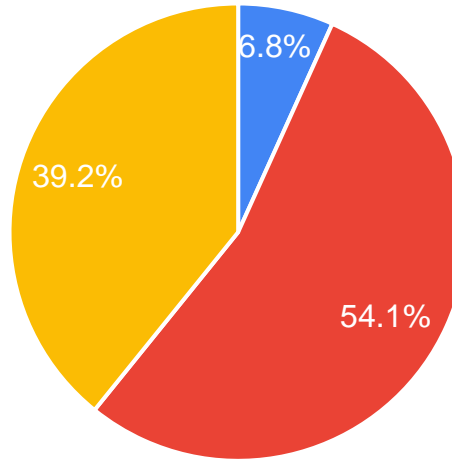


■ 以前より重度化している ■ ほとんど変わらない ■ 以前より軽度化している

3. 腰痛予防対策について

●職場における腰痛予防対策の取組状況

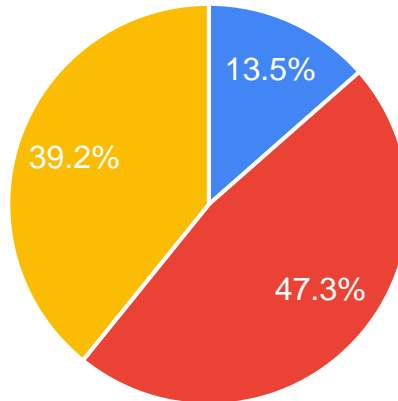
n=148



■積極的に取り組んでいる ■ある程度取り組んでいる ■取り組んでいない

●厚生労働省の「職場における腰痛予防対策指針」について

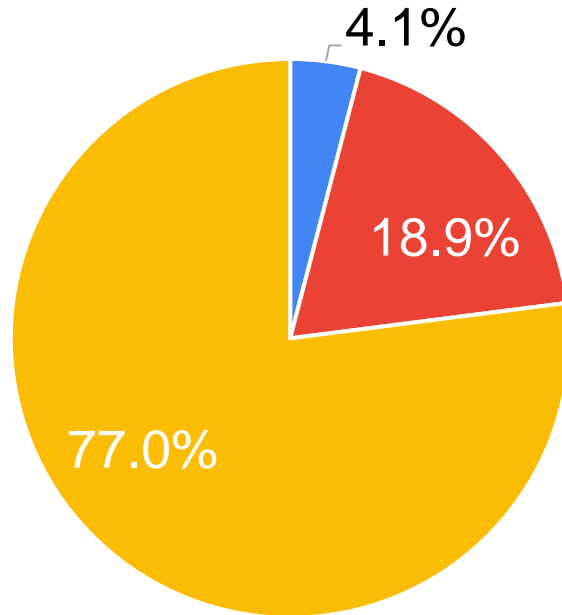
n=148



■内容について知っており、活用している ■内容について知っているが、活用していない
■内容について知らない

4. 「ノーリフトケア」について①

●腰痛予防対策の一環として「ノーリフトケア」の取組みを導入していますか。

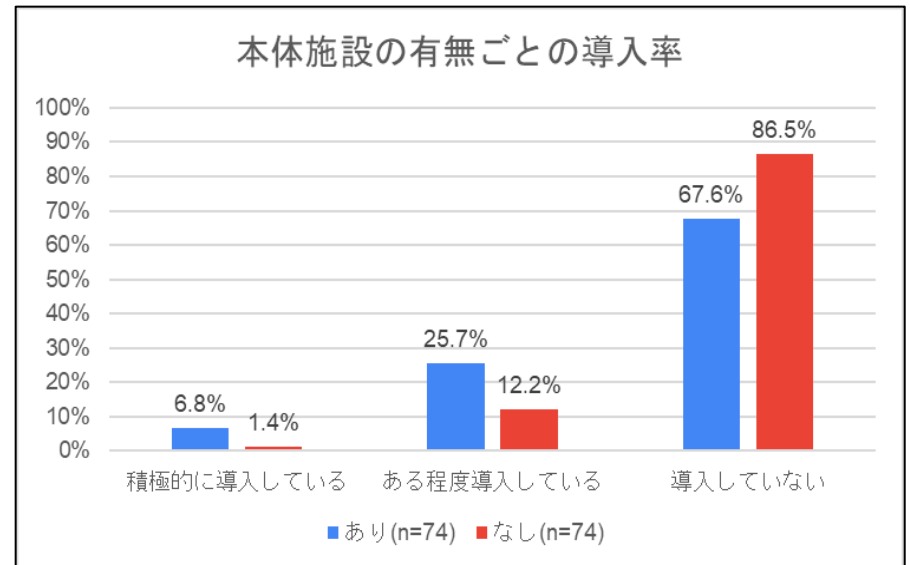


- 積極的に導入している
- ある程度導入している
- 導入していない

n=148

※「ノーリフトケア」とは、介助における抱上げ等の際に、人力ではなく、適切な福祉用具・介護機器等を活用することにより、介護職員の身体の負担軽減を図るための介護技術。

(参考)

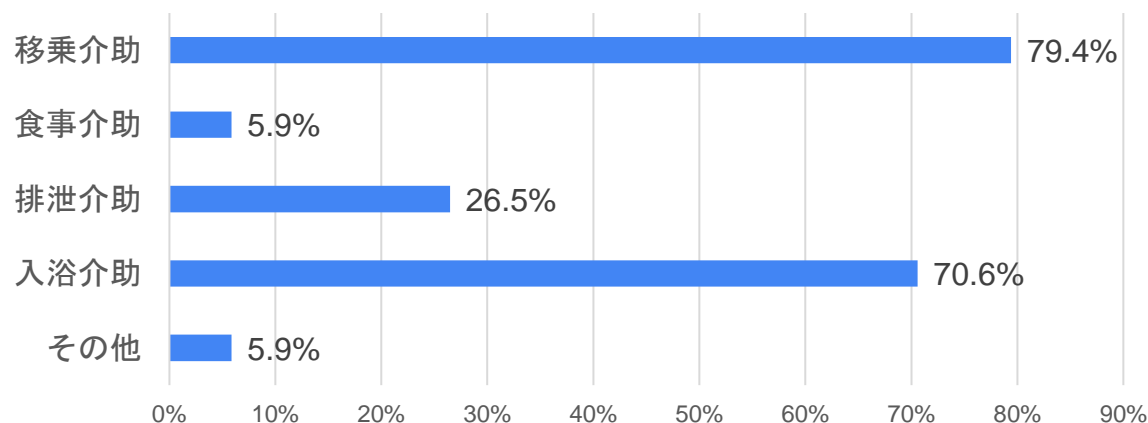


4. 「ノーリフトケア」について②

※①で「積極的に導入」もしくは「ある程度導入」と回答した事業所

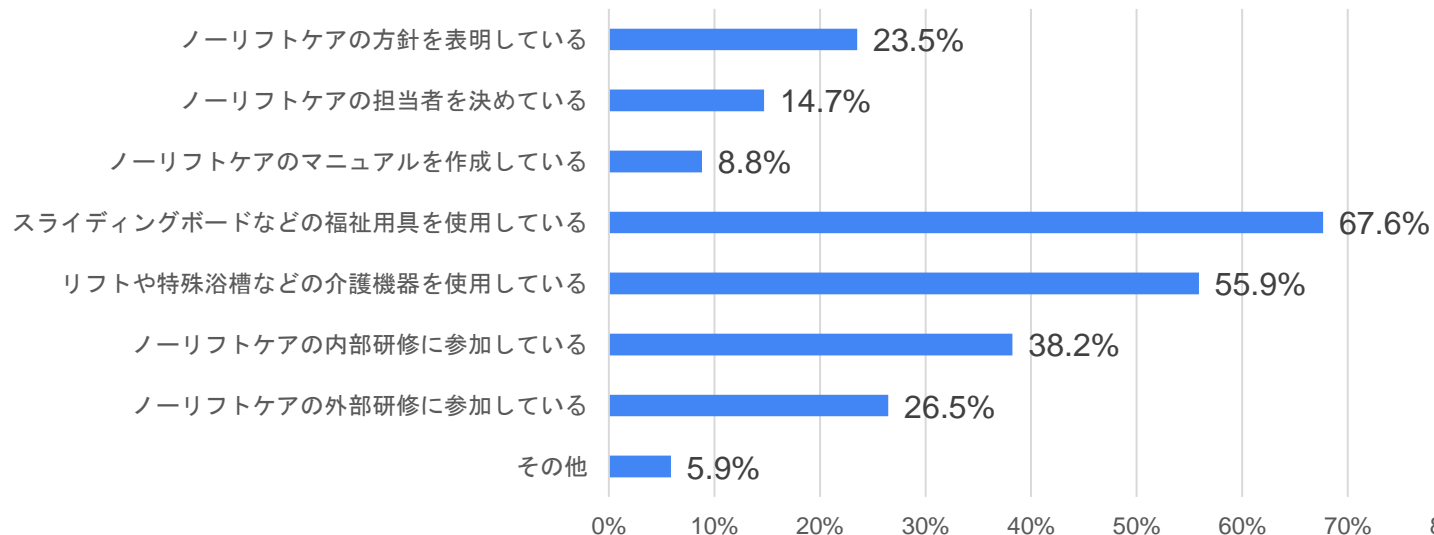
●「ノーリフトケア」を導入する主な場面(MA)

n=34



●「ノーリフトケア」を導入した具体的な取組み(MA)

n=34

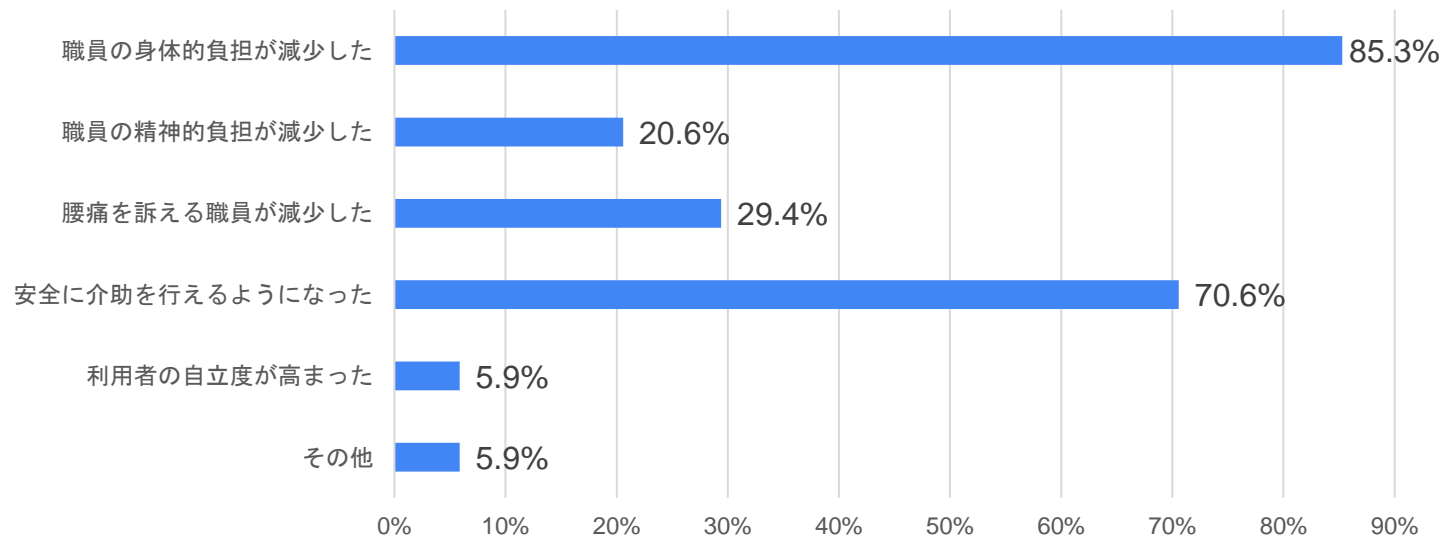


4. 「ノーリフトケア」について③

※①で積極的に導入もしくはある程度導入と回答した事業所

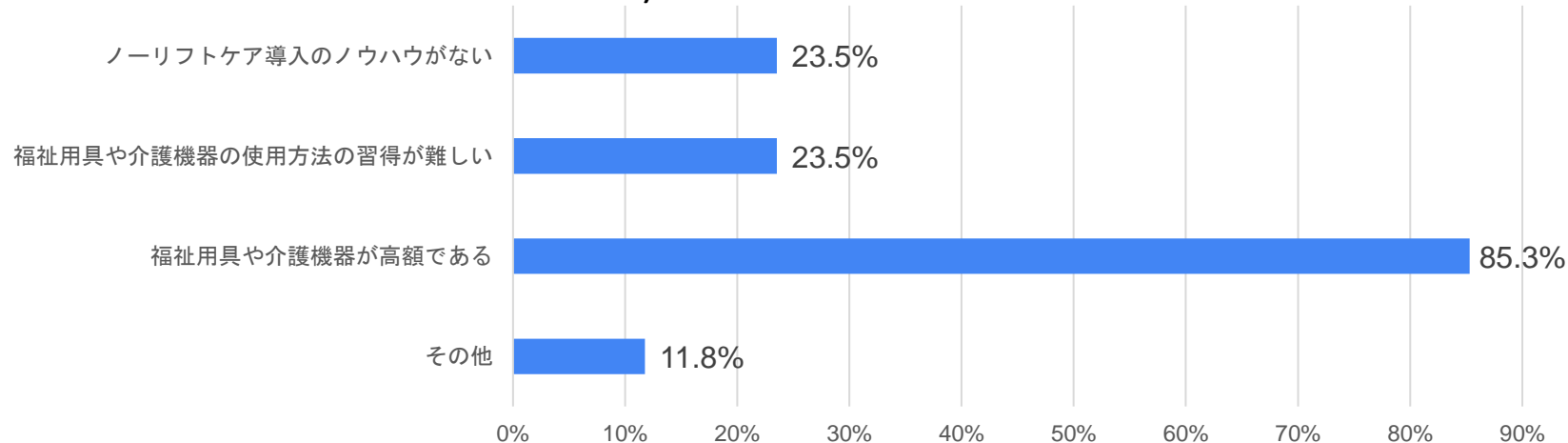
●「ノーリフトケア」導入の効果(MA)

n=34



●「ノーリフトケア」導入の課題(MA)

n=34

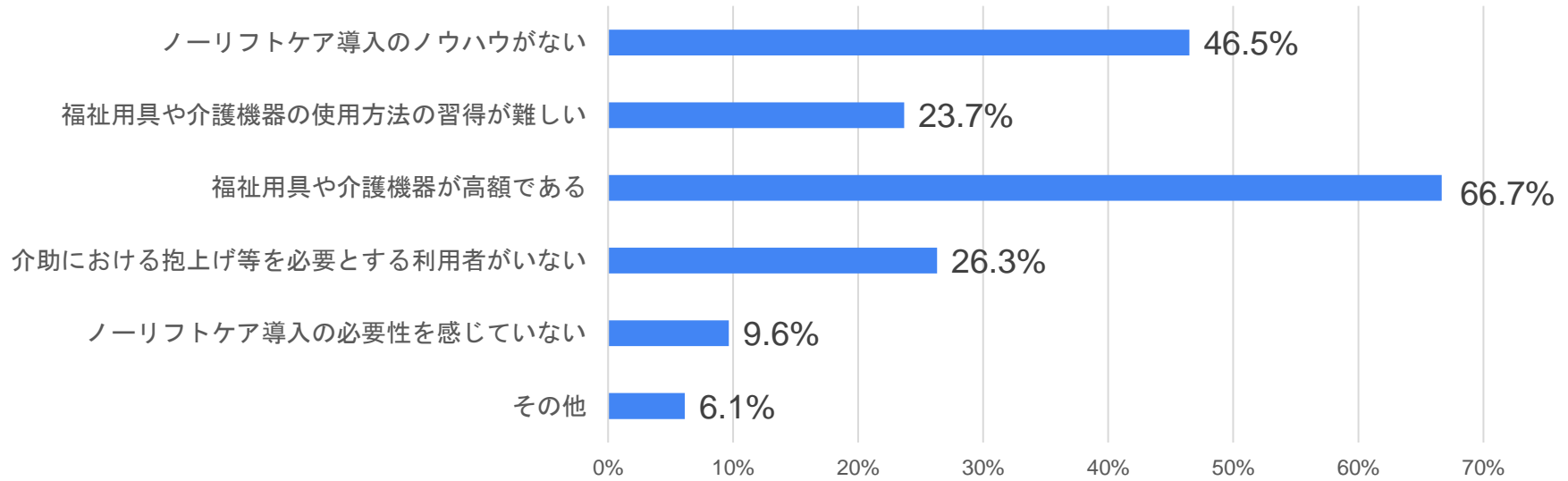


4. 「ノーリフトケア」について④

※①で「導入していない」と回答した事業所

●「ノーリフトケア」を導入していない理由 (MA)

n=114



(その他)の内容

- ノーリフトケアという言葉が知らなかった
- 事業所内が狭いため、福祉用具等の保管に困る
- 事業所の構造上、介護機器等を設置できない
- 機器の装着等に手間がかかる
- 必要とする利用者が少ない
- 導入するための設備が整っていない

5. 腰痛予防対策において、国や協会に要望すること(抜粋)①

- 積極的なノーリフトケアの推進と、補助金など事業所が取り組みやすい体制の確立。
- 一度、身体に取り付けるタイプの介助機器を試用したが、装着に手間がかかりすぎる事、高額であること等の理由で導入していない。
- 長崎県五島市においては、市みずから「ノーリフティングケア推進」を打ち出しており、官民一体となって取り組む土壌が出来つつある。
- 介護機器導入に関わる費用の補助及び審査の簡易化。
- 介護機器は高額のため、導入に当たり補助金を望む。腰痛予防研修も無料をお願いしたい。福祉器具の展示会も近くであると良い。
- 腰痛予防対策装具等のレンタル制度があればよいと思う。
- 現在は看護師が常勤としており、看取りや医療面への対応ができるようになったが、その反面、高齢化・重度化に伴い、入浴介助の負担が大きくなっている。認知症への対応はできるのだが、寝たきり状態となった入居者の入浴介助に対し、腰痛も含め、一般浴槽では介護負担が増大している。浴室の改修工事のための補助金なども検討してほしい。
- 福祉用具を導入する前に、経年劣化した福祉用具の買い替え、修繕に費用が掛かっており、余裕がないのが現状。1ユニットの経営は厳しい。

5. 腰痛予防対策において、国や協会に要望すること(抜粋)②

- 介護ロボットやリフト等の検討をしたこともあるが、事業所が狭く、設置場所等の問題が生じている。また、購入後、入居者の入れ替わり等で必要なくなった場合などを考えると、小規模な事業所ではリースを検討したいところである。リースの負担額の補助があると導入しやすくなると思う。
- 職員の高齢化に伴い、ノーリフトケアはとても望ましいことだと思うが、グループホームでどこまで身体状況が重度化した方を受け入れることができるのか。
- 要介護度が重度化して、腰痛を訴える職員が出てきているが、対策として介護機器等を導入するには、費用がかかる。また、最も腰痛の原因となっている入浴介助も、浴室が一般家庭と同じような広さのため、導入するには問題がある。実際、介護機器等も見学したが、グループホームではスペース的に無理があった。介護機器等の導入が難しい事業所でも、2人介助で行えば可能。
- 介護ロボット助成金の対象外になるリフトが多く、当事業所では移動式リフトを事業所負担でリースしている。対象となる入居者の変動もあるため、使用頻度等を考慮すると購入はできない。また、グループホームの居室面積、浴室面積であると使用しづらい、設置が難しい機器が多く、広範囲に機器の導入には至らないのが現状。可能な限り使用できる機器を選定して活用している。
- 予防できるものは積極的に使用したいので、ノウハウを教えて欲しい。
- グループホーム開設時より、看取りも積極的に行っているため、職員の身体的負担は大きくなっている。福祉用具等の導入補助があれば、腰痛のリスクも減り、離職者防止につながる。

6. 調査結果まとめ①

- 従業員数は、「10～19人」が59.5%と最も多く、小規模な事業所が多い。
- 従業者の平均年齢は、「以前より上昇している」が62.8%と高齢化の傾向にある。また、入居者の平均要介護度は、「以前より重度化している」が48.0%と重度化の傾向にある。
- 職場における腰痛予防対策の取組状況は、「積極的に取り組んでいる」は6.8%、「ある程度取り組んでいる」は54.1%となっている。
- 厚生労働省の「職場における腰痛予防対策指針」については、「内容について知っており、活用している」は13.5%、「内容について知っているが、活用していない」は47.3%となっている。
- 腰痛予防対策の一環としての「ノーリフトケア」の取組みについては、「積極的に導入している」は4.1%、「ある程度導入している」は18.9%となっている。また、本体施設の有無ごとの導入率は、「あり」の方が導入している割合が高い傾向にある。
- ノーリフトケア導入事業所において、導入の主な場面としては、「移乗介助」が79.4%と最も多く、次いで、「入浴介助」が70.6%となっている。また、具体的な取組みとしては、「スライディングボードなどの福祉用具を使用している」が67.6%で最も多く、次いで、「リフトや特殊機器などの介護機器を使用している」が55.9%となっている。
- 導入の効果としては、「職員の身体的負担が軽減した」が85.3%で最も多く、次いで、「安全に介助を行えるようになった」が70.6%となっている。また、導入の課題としては、「福祉用具や介護機器が高額である」が85.3%と最も多く、身体的負担の軽減、安全な介助に効果があるが、経済的負担が課題となっている。

6. 調査結果まとめ②

○ノーリフトケアを導入していない事業所において、導入していない理由としては、「福祉用具や介護機器が高額である」が66.7%と最も多く、次いで、「ノーリフトケア導入のノウハウがない」が46.5%となっており、経済的負担やノウハウがないことが導入のハードルとなっている。